

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年10月22日

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コ - ド 番 号 4674
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 波多腰茂
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5445-5011

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,456	8.6	23	96.0	68	88.9
12年9月中間期	5,944	-	600	-	614	-
13年3月期	12,418		1,143		1,228	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	83	-	11 44	-
12年9月中間期	290	-	53 53	-
13年3月期	560		101 44	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 7,294,035株 12年9月中間期 5,430,402株 13年3月期 5,521,170株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 中間連結財務諸表は12年9月中間期より作成しております。従って、同期の対前年中間期増減率については、該当
 事項
 がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	10,046	7,070	70.4	969 46
12年9月中間期	10,714	7,131	66.6	1,270 56
13年3月期	10,638	7,270	68.3	1,295 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 7,292,928株 12年9月中間期 5,612,924株 13年3月期 5,612,224株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	631	315	71	607
12年9月中間期	347	1,191	1,704	2,196
13年3月期	631	1,255	915	1,626

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

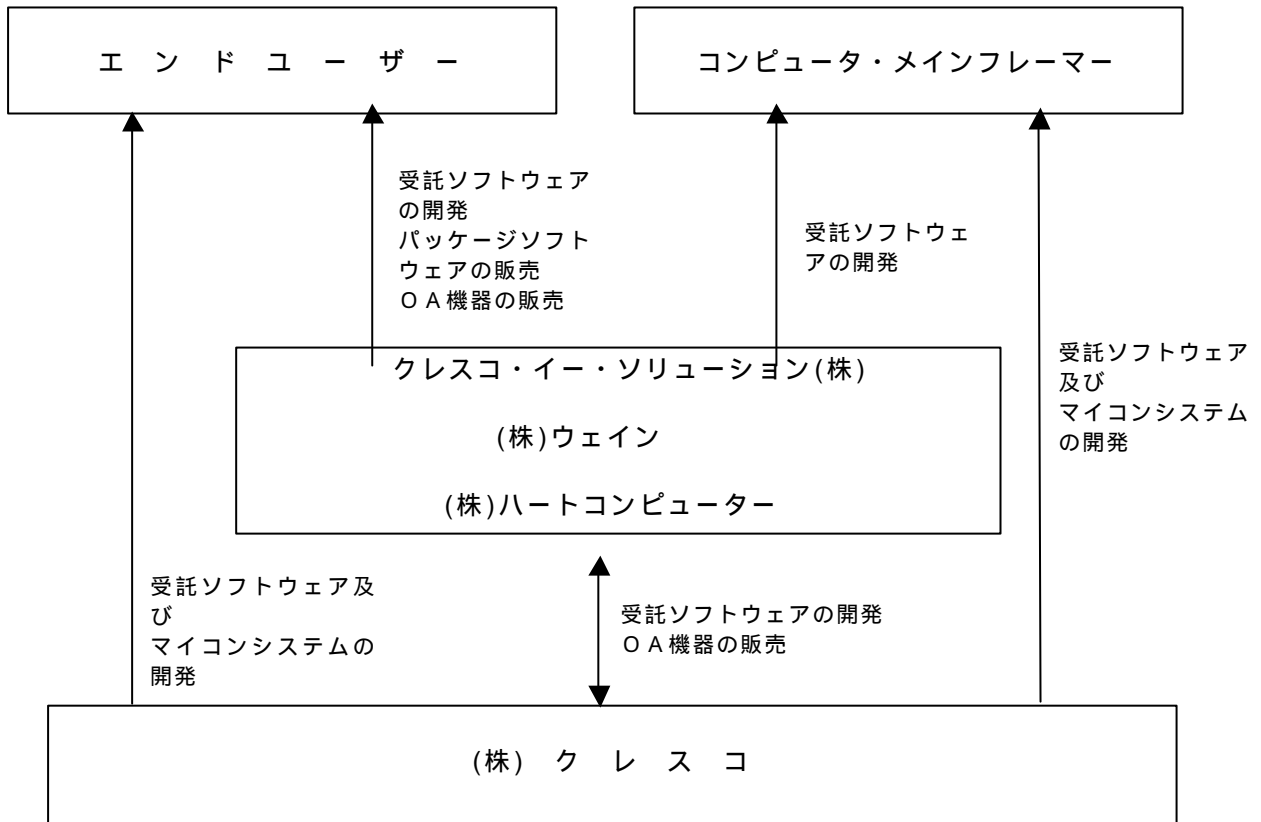
2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,200	580	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円42銭

・企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコおよび子会社3社より構成されており、事業は情報サービス事業を柱にして、これらに付帯する商品販売事業を合わせて営んでおります。
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



経営方針

(1) 基本方針

当社は創業以来、独立系のシステムインテグレータとして情報システムの構築およびマイクロコンピュータの組み込み型ファームウェアの開発まで、幅広い分野でサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会と顧客に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けております。当社は、常にグローバルな観点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを顧客に提供することを目標とし、また企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、ともに企業活動に関わる多くの人々と夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために主たる業務分野である情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。情報サービス事業分野ではソフトウェア開発業務、マイコンシステム開発業務およびネットワークサービス業務を展開しております。近年銀行、生損保、証券など統合・再編が進む中で、今後はIT（情報技術）投資が大幅に増大するものと予想されております。特にソフトウェア開発業務では、金融ソリューション分野に重点を置き顧客の開拓と技術の蓄積を行なっております。さらにERPシステム開発業務においても、拡大にむけ開発体制の強化に取り組んでおります。またマイコンシステム開発業務では、今後は特に次世代移動体通信などの通信システム分野に注力してまいります。ネットワークサービス業務では、インターネットをネットワーク基盤とした電子商取引サービス業務の拡大を目指しております。

また、当社企業グループの成長と事業の拡大を図るべく積極的に資本提携およびM & Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先端技術面やサービス面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしており、今後特にインターネット分野を中心とした事業分野に重点を置いております。

(4) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、変化する顧客のニーズに迅速にかつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。特に受託開発においては、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題であり、この課題に対し人材の育成強化や知的資産の共有化などの研究開発への取り組み、さらにはCMM（ケーパビリティ マチュリティ モデル）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、さらなるプロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率（ROE）	……	10%以上
売上高経常利益率	……	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	……	100円以上

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の進める構造改革への期待感はあるものの、米国経済の減速による影響や、国内株式市場の低迷から、雇用環境や個人所得が一段と悪化し、個人消費の先行きにも厳しさが増し、景気の後退色が一層鮮明になってまいりました。このような状況にありながら情報サービス産業界は、企業のIT投資の底固い需要により、受注動向も堅調に推移しております。

当社企業グループは、このような環境にあつて「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心として、サービスの提供と開発技術力の強化を図っております。主力のソフトウェア開発分野におきましては、銀行、生損保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により、一方マイコンシステム開発分野につきましては、通信システム分野の強い需要に支えられて、売上高を伸ばしましたが、ネットワークサービス分野で営業受注した受託開発プロジェクトにて、大幅なコストオーバーが発生し、全体の売上としては前年同期を上回ったものの、当初計画の達成には至りませんでした。また、利益面でも当プロジェクトの影響が他のプロジェクトにも及び、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野であります。売上高は45億89百万円（前年同期比12.3%増）で全体の71.1%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率が高くなっております。これは、前述のように「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が増えております。また、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（ERPパッケージソフトウェア）を採用したシステム構築サービスを、子会社のクレスコ・イー・ソリューション㈱が中心となって展開しております。当中間期ではこの領域の技術者の採用を積極的に行ない体制を強化いたしました。

しかしながら、当期においては前述のようにネットワークサービス事業で営業受注し、ソフトウェア開発部門でシステム開発を担当した、流通業関連の新規顧客の大規模な受託開発プロジェクトにおいて、納期遅延等により計画を大きく上回る追加製造費用が発生いたしました。また、このプロジェクトに追加開発要員を投入した影響を受け、他のプロジェクトにおいても遅れが派生し、その結果複数のプロジェクトにおいて赤字もしくは利益率の低下を招き、前年度の実績を大幅に下回る減益となりました。これら問題となったプロジェクトの対応につきましては、当中間期において完了させており、下半期への影響はないものと見ておりますが、開発要員の新たなプロジェクトへの再配置などによる機会損失等の影響については、通期の予測に折り込んでおります。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、売上高は17億5百万円（前年同期比31.2%増）で全体の26.4%と計画を大きく上回る伸び率で推移いたしました。主力の通信システム分野では、本年10月よりNTTドコモがサービスを開始いたしました、次世代通信方式（W-CDMA）を採用した携帯電話への対応が前年度から継続しており、PHS分野では携帯端末用のデータ通信などに利用されるPHS応用製品の開発や、一般家庭用として普及し始めたデジタルコードレス電話機などの開発需要により、売上高が増加いたしました。従来のカーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの主力の通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されております。また、昨年から取り組んでいるシステムLSIの設計業務も継続しており、通信システムの需要の拡大に合わせた、システムLSI設計業務のこれからの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワークサービス

ネットワークサービス事業は平成11年10月より開始し、同年12月には大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結び、サーバーレンタルなどのホスティングサービスをはじめ、顧客の基幹業務のSI（システムインテグレーション）を中心とした受託開発など、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指しております。当中間期においては、前述のように当事業として受注し、社内ソフトウェア開発部門で開発を担当したプロジェクトにおいて、大幅なコストオーバーが発生し、その対応に終始した影響によって売上高で前年度を下回り、1億5百万円（前年同期比49.5%減）となりました。また収益面でも減益の止むなきにいたっております。今後の当事業の推進に当っては、今回の経験を生かし、収益性の高いネットワークサービスの提供を心掛けてまいります。

商品販売

商品販売については、従来はソフトウェア開発のS I（システムインテグレーション）業務の一環として行なっており、システム構築に関連したコンピュータ機器やパッケージソフトウェアの仕入れ販売を行なっております。また、子会社の㈱ハートコンピューターでは酒造メーカー向けの製造管理（商品名「蔵内」）、販売管理（商品名「五合」）のパッケージソフトウェアを開発販売しております。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高 6 4 億 5 6 百万円（前年同期比 8 . 6 % 増）、経常利益 6 8 百万円（前年同期比 8 8 . 9 % 減）、当期純損失 8 3 百万円となりました。一方キャッシュ・フローの状況では、営業活動には 6 億 3 1 百万円、投資活動には 3 億 1 5 百万円、財務活動には 7 1 百万円の現金を使用した結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は 6 億 7 百万円（前期末に比べ 1 0 億 1 9 百万円減少）となりました。

また、当中間期の利益配当金につきましては、1 株につき 1 0 円を予定しております。

(2) 通期の見通し

下期につきましても長期化が予想される米国経済の減速などの影響から、景気の後退がさらに進み、引き続き雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。しかしながら当業界においては、金融分野・通信分野を中心としてITサービスに対する需要は底固く、今期同様に推移するものと見ております。したがって当社企業グループといたしましても、金融機関向けの情報システム開発需要の取り込みを柱に、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。また、利益面につきましても当中間期に発生した減益の影響を最小限に留めるべく、プロジェクト品質の向上、社員採用推進による外注依存度の低下、内部管理体制の強化などを強力に推し進め、収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいり所存でございます。

なお通期の連結業績予想といたしましても、売上高 1 4 2 億円、経常利益 5 億 8 0 百万円、当期純利益 2 億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成12年9月30日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,525,944	60.9	5,732,255	57.1	6,435,824	60.5
現金及び預金	2,349,740		760,592		1,779,742	
受取手形及び売掛金	2,992,214		3,193,509		3,177,713	
有価証券	212,051		368,265		342,795	
たな卸資産	741,402		1,050,541		840,566	
未収入金	24,642		3,703		54,901	
前払費用	97,806		119,281		93,259	
繰延税金資産	101,339		223,802		125,751	
その他	7,401		18,343		21,725	
貸倒引当金	653		5,784		631	
固定資産	4,188,404	39.1	4,314,513	42.9	4,202,916	39.5
有形固定資産	1,939,206	18.1	1,920,764	19.1	1,913,876	18.0
建物	724,359		711,892		709,596	
工具器具備品	259,520		253,226		248,480	
土地	955,041		955,041		955,041	
その他	284		603		758	
無形固定資産	174,320	1.6	213,797	2.1	177,028	1.6
投資等	2,074,877	19.4	2,179,951	21.7	2,112,011	19.9
投資有価証券	1,357,638		1,265,040		1,320,367	
敷金保証金	326,162		393,947		338,248	
会員権	133,913		126,380		131,880	
保険積立金	123,223		139,132		137,472	
商品投資信託	98,102		98,021		98,126	
破産債権、更生債権に準じる債権	15,430		-		15,430	
繰延税金資産	73,545		198,446		134,644	
その他	2,211		13,828		10,566	
貸倒引当金	55,350		54,845		74,725	
資産合計	10,714,349	100.0	10,046,768	100.0	10,638,740	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成12年9月30日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,111,897	29.0	2,479,141	24.7	2,850,999	26.8
買掛金	1,345,532		1,313,683		1,436,956	
短期借入金	790,000		300,000		300,000	
未払金	225,532		211,009		186,479	
未払法人税等	295,094		83,586		395,252	
未払事業所得税	4,810		5,930		10,330	
未払消費税等	65,305		44,333		105,451	
賞与引当金	321,435		394,925		320,570	
その他	64,186		125,673		95,959	
固定負債	439,690	4.1	471,614	4.7	481,619	4.5
退職給付引当金	119,471		148,556		149,082	
役員退職慰労引当金	117,157		127,913		133,213	
預り保証金	203,061		195,144		199,324	
負債合計	3,551,588	33.1	2,950,756	29.4	3,332,619	31.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	31,212	0.3	25,831	0.2	36,035	0.4
(資本の部)						
資本金	2,514,875	23.5	2,514,875	25.0	2,514,875	23.6
資本準備金	2,998,808	28.0	2,998,808	29.9	2,998,808	28.2
連結剰余金	1,701,208	15.9	1,751,245	17.4	1,886,445	17.7
その他有価証券評価差額金	11,084	0.1	106,293	1.0	76,526	0.7
自己株式	72,259	0.7	88,455	0.9	53,516	0.5
資本合計	7,131,548	66.6	7,070,180	70.4	7,270,086	68.3
負債・少数株主持分及び資本合計	10,714,349	100.0	10,046,768	100.0	10,638,740	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)							
営業損益の部							
売上高		5,944,073	100.0	6,456,680	100.0	12,418,547	100.0
売上原価		4,951,332	83.3	5,918,633	91.7	10,409,732	83.8
売上総利益		992,741	16.7	538,047	8.3	2,008,815	16.2
販売費及び一般管理費		392,164	6.6	514,297	7.9	865,556	7.0
営業利益		600,577	10.1	23,749	0.4	1,143,258	9.2
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息		2,210		4,516		8,239	
有価証券売却益		3,452		107		11,142	
不動産賃貸収入		106,670		111,680		216,594	
その他		8,880		3,649		15,825	
計		121,214	2.0	119,954	1.9	251,802	2.0
営業外費用							
支払利息		5,364		2,049		10,305	
新株発行費		15,018		5,973		17,685	
社債発行費		14,000		11,173		14,000	
営業権償却		2,800		2,800		5,600	
不動産賃貸費用		55,522		48,946		103,732	
その他		14,966		4,577		15,659	
計		107,671	1.8	75,521	1.2	166,981	1.3
経常利益		614,119	10.3	68,183	1.1	1,228,078	9.9
(特別損益の部)							
特別利益							
投資有価証券売却益		-		-		6,198	
その他		108		36		141	
計		108	0.0	36	0.0	6,339	0.1
特別損失							
固定資産除却損		1,641		1,719		4,460	
有価証券評価損		-		100,390		-	
投資有価証券評価損		-		26,315		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		10,430		9,195		20,861	
会員権評価損		33,709		-		35,743	
貸倒引当金繰入額		39,920		1,049		59,295	
引継業務損失		-		40,894		-	
その他		10,695		17,057		26,806	
計		96,398	1.6	196,621	3.1	147,168	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失		517,830	8.7	128,402	2.0	1,087,250	8.8
法人税、住民税及び事業税		296,111		84,886		631,902	
法人税等調整額		69,976		120,177		110,599	
少数株主利益又は少数株主損失()		1,031		9,683		5,854	
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		290,663	4.9	83,428	1.3	560,093	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,462,700	1,886,445	1,462,700
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	-	24,130	-
連結剰余金減少高			
配当金	33,875	56,122	118,069
役員賞与	18,280	19,780	18,280
(うち監査役賞与金)	(500)	(1,600)	(500)
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	290,663	83,428	560,093
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,701,208	1,751,245	1,886,445

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	517,830	128,402	1,087,250
減価償却費	72,471	75,284	152,923
賞与引当金の増加額	41,026	74,355	40,161
退職給付引当金の増加額	28,258	525	57,869
役員退職慰労引当金の増加額	11,764	5,299	27,820
貸倒引当金の増加額	39,968	6,202	59,322
受取利息及び受取配当金	4,314	5,321	10,955
有価証券売却益	3,452	107	11,142
有価証券評価損	-	100,390	-
支払利息	5,364	2,049	10,305
営業権償却	2,800	5,593	5,600
投資有価証券売却益	-	-	6,198
投資有価証券売却損	-	-	9,062
投資有価証券評価損	-	26,315	-
固定資産除却損	1,641	1,719	4,460
会員権評価損	33,709	-	35,743
連結調整勘定償却	-	4,427	4,427
役員賞与支払額	18,600	20,300	18,600
売上債権の増加額	247,824	15,795	433,324
たな卸資産の増加額	167,756	209,974	266,920
仕入債務の増減額	300,247	117,407	276,085
その他	840	31,573	107,126
小計	613,975	238,370	1,131,016
利息及び配当金の受取額	3,134	5,371	9,466
利息の支払額	5,470	2,132	9,640
法人税等の支払額	263,707	396,553	499,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,932	631,685	631,501
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	143,618	20,280	132,272
有価証券の売却による収入	89,555	20,388	155,799
有形固定資産の取得による支出	156,180	80,349	185,423
有形固定資産の売却による収入	18,695	-	18,695
無形固定資産の取得による支出	35,546	59,657	54,317
投資有価証券の取得による支出	790,040	268,407	1,135,557
投資有価証券の売却による収入	5,569	150,000	118,432
新規連結子会社取得による支出	-	-	1,900
新規連結会社の取得による収入	29,110	-	29,110
その他の投資の取得による支出	42,545	72,589	79,456
その他の投資の売却による収入	13,580	11,668	15,532
その他	180,000	3,751	3,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,419	315,476	1,255,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	190,000	200,000	330,000
短期借入金の返済による支出	190,000	200,000	870,000
長期借入金の返済による支出	-	-	84,713
株式の発行による収入	1,706,379	-	1,702,848
自己株式の取得による支出	-	11,148	76,015
自己株式の売却による収入	-	-	997
配当金の支払額	33,541	56,104	116,450
少数株主からの払込みによる収入	25,000	-	25,000
その他	7,100	4,734	3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704,938	71,987	915,030
現金及び現金同等物の増減額	861,450	1,019,149	291,453
現金及び現金同等物期首残高	1,334,789	1,626,242	1,334,789
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,196,240	607,092	1,626,242

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
株式会社ウェイン
株式会社ハートコンピューター

2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)
その他の有価証券
時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産
商品・仕掛品・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用・・・・・・定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
当中間連結会計期間においては当中間連結会計期間発生額5,300千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間連結会計期間における引当金繰入額9,195千円は、特別損失に計上しております。

(5) 重要なリース取引の

処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(連結貸借対照表関係)			
(1)有形固定資産の減価償却累計額	426,335千円	522,913千円	467,614千円
(2)自己株式の数	8,656株	15,126株	9,356株
(3)担保に供している資産			
現金及び預金	51,000千円	-千円	-千円
建物	13,519千円	-千円	-千円
土地	84,979千円	-千円	-千円
計	149,499千円	-千円	-千円

(連結損益計算書関係)

特別損失の「有価証券評価損」は民事再生法申請会社の発行に係る「有価証券」の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金	2,349,740千円	760,592千円	1,779,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	153,500千円	153,500千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,196,240千円	607,092千円	1,626,242千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	23,283 千円	26,525 千円	26,525 千円
減価償却累計額相当額	690 千円	6,049 千円	3,396 千円
中間期末残高相当額	22,592 千円	20,476 千円	23,128 千円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1 年以内	4,656 千円	5,305 千円	5,305 千円
1 年超	17,936 千円	15,171 千円	17,823 千円
計	22,592 千円	20,476 千円	23,128 千円

(3)支払リース料

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	690 千円	2,652 千円	3,396 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

セグメント情報

(前中間連結会計期間)(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」及び「商品販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,589,580	1,705,973	161,127	6,456,680	-	6,456,680
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,031	-	703	38,735	38,735	-
計	4,627,611	1,705,973	161,830	6,495,415	38,735	6,456,680
営業費用	4,591,463	1,406,062	167,557	6,165,082	267,848	6,432,930
営業利益(又は営業損失)	36,148	299,910	5,726	330,332	306,583	23,749

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント/サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及び O A 機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当中間期	
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	303,521	当社の総務部等管理部門に要した費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,761,972	2,808,902	847,672	12,418,547	-	12,418,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,961	11,961	11,961	-
計	8,761,972	2,808,902	859,634	12,430,509	11,961	12,418,547
営業費用	7,357,643	2,360,894	996,225	10,714,763	560,525	11,275,288
営業利益(又は営業損失)	1,404,329	448,007	136,590	1,715,746	572,487	1,143,258
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	3,423,011	999,901	577,440	5,000,353	5,638,387	10,638,740
減価償却費	69,253	22,940	27,044	119,238	33,173	152,412
資本的支出	138,950	59,370	7,595	205,917	65,901	271,818

(注)1.事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2.各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント/サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3.「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前 期	
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	580,909	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,644,530	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,087,595	68.8	4,589,580	71.1	8,761,972	70.5
	マイコンシステム開発	1,299,859	21.9	1,705,973	26.4	2,808,902	22.6
	ネットワークサービス	209,731	3.5	105,851	1.6	441,732	3.6
	計	5,597,186	94.2	6,401,405	99.1	12,012,607	96.7
商品販売		346,887	5.8	55,275	0.9	405,939	3.3
合 計		5,944,073	100.0	6,456,680	100.0	12,418,547	100.0

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,094,168	760,217	4,397,537	1,206,513	9,406,884	1,398,556
	マイコンシステム開発	1,345,315	109,741	2,121,330	634,178	2,963,438	218,820
	ネットワークサービス	312,690	103,019	58,368	35,250	524,406	82,733
	計	5,752,175	972,978	6,577,236	1,875,941	12,894,729	1,700,110

・有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前中間期 (平成12年9月30日現在)			当中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株 式	373,185	368,863	4,322	284,136	183,249	100,887	259,486	203,453	56,032
(2) 債 券									
国債・地債	-	-	-				-	-	-
社 債	-	-	-				-	-	-
そ の 他	226,319	213,428	12,891	255,449	165,347	90,102	225,319	177,574	47,744
合 計	599,504	582,291	17,213	539,585	348,596	190,989	484,805	381,028	103,777

2. 時価評価されていない「有価証券」の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
マネー・マネージメント・ファンド	212,051	212,412	212,296
債 券	341,297	296,117	397,187
公 社 債 投 信	100,000	300,000	200,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	334,050	476,179	472,650

・デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません